

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第82期中(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)
【会社名】	エスエス製薬株式会社
【英訳名】	S S P C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 羽鳥 成一郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
【電話番号】	東京03(3668)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊東 良宏
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋浜町二丁目12番4号
【電話番号】	東京03(3668)4511(大代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 伊東 良宏
【縦覧に供する場所】	エスエス製薬株式会社 大阪支社 (吹田市広芝町12番36号) エスエス製薬株式会社 北海道支店 (札幌市中央区宮の森三条一丁目5番46号) エスエス製薬株式会社 仙台支店 (仙台市若林区卸町東一丁目4番23号) エスエス製薬株式会社 名古屋支店 (名古屋市中村区大秋町二丁目32番地) エスエス製薬株式会社 九州支店 (福岡市博多区美野島三丁目1番35号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、一般の縦覧の便宜のため供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	25,766		23,516	51,308	38,171
経常利益 (百万円)	1,155		1,344	2,683	2,519
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (百万円)	1,604		374	894	1,256
純資産額 (百万円)	62,092		60,104	62,851	62,326
総資産額 (百万円)	93,956		84,112	91,769	90,817
1株当たり純資産額 (円)	507.54		499.77	513.96	510.06
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	13.11		3.07	7.31	10.28
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					10.04
自己資本比率 (%)	66.09		71.46	68.49	68.63
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,870		672	5,298	4,376
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,799		2,574	1,799	843
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,132		4,790	3,071	1,264
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (百万円)	40,397		30,695	33,433	37,391
従業員数 (名)	1,350		1,270	1,322	1,306

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

3 第81期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、第81期中は半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4 第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
会計期間	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日	自平成19年 4月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	22,378		20,101	44,433	32,563
経常利益 (百万円)	1,374		1,399	3,113	2,603
中間(当期)純利益 又は中間(当期) 純損失() (百万円)	503		431	435	1,382
資本金 (百万円)	10,162		10,172	10,162	10,172
発行済株式総数 (千株)	122,947		122,966	122,947	122,966
純資産額 (百万円)	63,171		61,486	64,044	63,585
総資産額 (百万円)	91,800		83,922	89,438	87,858
1株当たり純資産額 (円)	516.35		511.26	523.71	520.36
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間(当期)純損失 () (円)	4.11		3.54	3.56	11.31
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益 (円)					11.01
1株当たり配当額 (円)				15	11
自己資本比率 (%)	68.81		73.27	71.61	72.37
従業員数 (名)	1,072		1,018	1,053	1,048

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

3 第81期は、決算期変更により平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となっております。従いまして、第81期中は半期報告書を作成していないため記載しておりません。

4 第80期及び第82期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成20年6月30日現在

区分	従業員数（名）
医薬品分野	1,270
合計	1,270

（注）1 従業員数は就業人員であります。

2 事業の種類は、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」のみであります。

（2）提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（名）	1,018
---------	-------

（注）従業員数は就業人員であります。

（3）労働組合の状況

労使関係について特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、米国に端を発したサブプライムローン問題による世界的な金融不安下での株式市場の低迷、為替の急激な変動、原油価格の高騰などにより、景気の急激な減速を余儀なくされました。個人消費につきましても生活必需品の相次ぐ値上げ等により、生活防衛意識はますます高まってきております。

O T C医薬品市場では、市場全体としては個人消費の伸び悩みや同質化競争・価格競争など依然厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは独自の戦略I B M（理想のビジネスモデル= Ideal Business Model）の構築・展開によってシンプルで生産性の高い社内組織への構造改革を進め、収益性の改善を図ってまいりました。

この結果、当中間期の業績は、以下の通りとなりました。

	当中間期	19年1 - 6月（参考）	前年同期比
	百万円	百万円	%
売上高	23,516	24,699	4.8
（内C H C）	(19,127)	(19,699)	(2.8)
営業利益	1,354	212	537.0
経常利益	1,344	275	388.3
中間純利益	374	53	598.4

（注）前連結会計年度の決算期変更に伴い前年同期比は、平成19年3月期（12ヶ月間）から平成19年3月期第3四半期（9ヶ月間）までを差し引いた平成19年1月 - 3月までの期間に平成19年12月期第1四半期を加えた平成19年1月 - 6月までの期間との比較を参考として記載しております。

当社の主力でありますコンシューマーヘルスケア（C H C）部門の売上状況につきましては、平成19年12月に医療用去痰成分をスイッチO T C成分として配合し発売した「エスタックイブファイン」を含むかぜ薬「エスタック」群は好調に推移しました。また、解熱鎮痛薬「イブ」群は、市場が横ばいであるにもかかわらず好調に推移し前年を上回る売上を計上することができました。

L - システイン製剤「ハイチオールC」群、滋養強壮剤「エスカップ」群は、ほぼ横ばいで推移しましたが、睡眠改善薬「ドリエル」群につきましては、ラインナップの充実や販促施策を図ったものの他社競合品との競争激化により減少、毛穴・肌のキメに着目した「キュティナ」も前年初期出荷の影響もあり減少しました。

一方、利益面ではI B Mによる収益性の改善と広告宣伝費及び販売促進費の投下が一部下期へ変更になったことも相まって売上高営業利益率は5.8%（前年同期の営業利益率は0.9%）となり、営業利益、経常利益、中間純利益共に増益を計上することができました。

なお、当社は平成20年5月8日開催の取締役会において、資本効率の向上及び株主への利益還元を目的として、自己株式の取得（平成20年5月9日から平成21年3月30日までの期間、取得株式の総数6百万株、取得価額の総額35億円以内）を行なうことを決議いたしました。これに伴い平成20年5月9日から平成20年6月12日までの期間で公開買付けを行ない約187万株の自己株式を取得いたしました。また、取得予定数に達しなかった分につきましては、平成20年8月以降市場での買付けを継続しております。

セグメントの状況につきましては、当中間期の所在地別売上高は、日本201億1百万円、ドイツ30億円、その他の地域4億1千4百万円となりました。

事業の種類別セグメントについては、前連結会計年度において「その他の分野」に属する子会社2社の吸収合併及び清算結了を行なったことにより「その他の分野」を廃止したため、事業の種類は、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」のみとなっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億7千2百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益6億7千5百万円、売上債権の減少額22億4千3百万円、減価償却費11億7千5百万円等があった一方、退職給付信託として40億円の拠出を行なったことによる退職給付引当金の減少額41億9千8百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、25億7千4百万円の支出となりました。主な内訳は、有価証券の償還による収入25億円等があった一方、有価証券の取得による支出24億9千7百万円、固定資産の取得による支出10億8千1百万円、投資有価証券の取得による支出10億7百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、47億9千万円の支出となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額22億9千2百万円、自己株式の取得による支出10億3千8百万円、配当金の支払額13億4千万円等であります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、306億9千5百万円となりました。

(注)「事業の状況」に記載された金額には、消費税等は含まれておりません。また、当社は前連結会計年度に決算期を毎年3月31日から毎年12月31日へ変更しておりますので、前中間連結会計期間は平成19年4月1日から平成19年9月30日となっております。従いまして、対前中間期増減については記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	金額(百万円)
医薬品分野	20,511
合計	20,511

(注) 1 金額は売価換算によっております。

2 前連結会計年度は、決算期変更により半期報告書を作成しておりません。従いまして、対前年同期比は記載しておりません。

(2) 受注生産の状況

区分	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
医薬品分野	2,678	1,099
合計	2,678	1,099

(注) 前連結会計年度は、決算期変更により半期報告書を作成しておりません。従いまして、対前年同期比は記載しておりません。

(3) 販売実績

区分	金額(百万円)
医薬品分野	23,516
合計	23,516

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合の記載については、当該割合が100分の10未満につき記載を省略しております。

2 前連結会計年度は、決算期変更により半期報告書を作成しておりません。従いまして、対前年同期比は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「全ての人々の健康を願い、限らない探求と挑戦を続け、信頼され、親しまれるヘルスケアの担い手を目指す」ことを経営理念とし、O T C医薬品を中心とするコンシューマーヘルスケア関連事業（O T C医薬品、医薬部外品等のヘルスケア関連商品分野）に経営資源を集中投下し、生活者目線からの優れた製品の開発と供給を通じて顧客満足度を高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

当社グループは、一般生活者様及びお取引先様に対して、期待以上のアウトプットを提供することを目標に掲げ、その到達点を「O T Cのチャンピオン」と称し、これを目指して経営改革を進めております。

O T C医薬品事業環境の変化の可能性に対応し、持続可能な成長を目指して、ビジネスドメインに「インナービューティ&ヘルス」のコンセプトを加えるなど、積極的に社内改革を進めております。

原油価格や生活必需品の高騰、そして金融不安などによる国内景気の後退局面はあるものの、高齢化社会の進展とセルフメディケーションという言葉に集約される生活者の健康への関心の高まり、更に新しい機能を有したO T C医薬品の疾病予防や健康維持などへの貢献の可能性を勘案すれば、ヘルスケア関連市場は今後の拡大が期待できます。

また、平成21年4月施行予定の薬事法の改正がO T C医薬品の事業環境を大きく変化させると言われております。

このような市場動向に対応し、継続的な成長を可能にするため、当社としては、引き続きI B M(理想のビジネスモデル= Ideal Business Model)を推し進め、平成21年を確実な成長を期待する年と考えます。つまり市場よりも2%高い成長を目指し、何年も続いている売上のマイナスにピリオドを打つ年と位置付け施策を行なってまいります。具体的には、コストカットにより得た利益をブランド構築や人材育成に再投資してまいります。

新製品開発においては、平成19年12月の「エスタックイブファイン」の上市のように、親会社のパイプラインも含めた競争優位性のあるO T C医薬品の開発(スイッチO T C薬など)を進めております。ここ数年のO T C医薬品のあり方の変化を想起すると、その機能拡大がメーカーにとっても流通チャネルにとっても、そして何よりも生活者にとって重要であると考えます。

停滞感の続くO T C医薬品市場においては、量的拡大を追求する従来の図式から、質への経営転換が求められております。この様な状況に対応するため、I B Mを導入しましたが、営業形態のプッシュ型からプル型への転換や店頭マーチャンダイジングの強化、シンプルで生産性のよい社内組織への構造改革に取り組むことにより、収益性の更なる改善を図ってまいります。

一方、平成21年4月施行予定の薬事法の大改正により、ダイナミックな変化はすぐには起こらないかもしれませんが、O T C医薬品の販売のあり方が変わるの間違いなく、これからの環境変化に注視していくことが重要だと考えます。

加えて、金融商品取引法の下、上場会社に義務付けられた、当社においては平成21年12月期よりの「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」を滞りなく的確に遂行することを目的とし、社内プロジェクトを立ち上げ平成20年12月期までに統制活動の整備、文書化及び有効性評価に基づく改善を完了するよう、内部統制システムの構築に取り組んでおります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約内容	契約期間
エスエス製薬株 (当社)	ワイビー浜町開発 特定目的会社	日本	平成20年2月21日	本社建物の賃借	平成20年3月1日から 平成30年2月28日まで

5【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、当社が主として行っています。当社の研究開発活動については、以下のとおりであります。

高齢化社会の進展とセルフメディケーションという言葉に集約される生活者の健康への関心の高まり、更に新しい機能を有したOTC医薬品の疾病予防や健康維持などへの貢献に期待する生活者のニーズは、ますます強まると考えられます。

そのような消費者ニーズに対応すべく当社は、新製品開発においては親会社のパイプラインも含めた競争優位性のあるOTC医薬品の開発(スイッチOTC薬など)を進めております。ここ数年のOTC医薬品のあり方の変化を想起すると、その機能拡大がメーカーにとっても流通チャネルにとっても、そして何よりも生活者にとって重要であると考えます。

その為に、当社では従来からある“治療薬・保健薬”に、“インナービューティ”“ビューティフルエイジング”“生活改善薬・予防薬”を加え、当社の競争優位性である優れた研究開発能力を生かして、各カテゴリーに相応した開発を進めております。

なお、当中間期の研究開発費は8億7千2百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に以下の設備を取得しました。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
エスエス製薬(株) (提出会社)	本社 (東京都中央区)	医薬品分野	事務所用 建物等	422	-	- (-)	152	574	422

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具器具及び備品」であります。

2 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりであります。なお、賃借期間は平成20年3月1日からのため、当中間会計期間賃借料は4ヶ月間の実績となっております。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	賃借面積 (千㎡)	当中間会計期間 賃借料(百万円)
本社 (東京都中央区)	医薬品分野	事務所用建物等	4	95

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,966,183	122,966,183	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	122,966,183	122,966,183		

(注) 提出日現在発行数の欄には、平成20年9月1日から当半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧転換社債の
 権利行使を含む。)により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

第5回無担保転換社債(平成6年3月3日発行)

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
転換社債の残高(百万円)	9,609	9,609
転換価格(円)	1,062.70	1,062.70
資本組入額(円)	532	532

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	-	122,966,183	-	10,172	-	13,708

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本ベーリンガーインゲル ハイム(株)	東京都品川区大崎2-1-1	70,444	57.28
泰道リビング(株)	東京都中央区日本橋浜町1-4-15	3,020	2.45
エスエス製薬(株)	東京都中央区日本橋浜町2-12-4	2,702	2.19
エスエス従業員持株会	東京都港区赤坂4-2-6	1,204	0.97
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(退職給付信託口・ 川田工業(株)口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,101	0.89
全免会	東京都港区赤坂4-2-6	940	0.76
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	835	0.67
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関3-7-3	809	0.65
小川 昌美	東京都渋谷区	725	0.58
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	635	0.51
計		82,418	67.02

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(退職給付信託口・川田工業(株)口)の持株数1,101千株は、川田工業(株)が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は川田工業(株)が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,702,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 117,663,000	117,663	同上
単元未満株式	普通株式 2,601,183		同上
発行済株式総数	122,966,183		
総株主の議決権		117,663	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ51,000株(議決権51個)及び100株含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) エスエス製薬株式会社	東京都中央区日本橋 浜町2-12-4	2,702,000		2,702,000	2.19
計		2,702,000		2,702,000	2.19

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	558	524	485	480	543	540
最低(円)	483	482	449	447	461	499

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 (研究開発本部長・広報部担当)	専務取締役 (研究開発本部長・生産本部担当・物流本部担当・信頼性保証本部担当・広報部担当)	北 史男	平成20年4月1日
取締役 (営業本部長・トレードマーケティング本部担当)	取締役 (営業本部長・営業企画部長)	青戸 一正	平成20年7月1日
取締役 (コンシューマーマーケティング本部長)	取締役	塩野 紀子	平成20年7月1日
取締役 (生産本部長・信頼性保証本部担当)	取締役	豊島 健三	平成20年4月1日
取締役 (生産本部長・信頼性保証本部担当・お客様相談室担当)	取締役 (生産本部長・信頼性保証本部担当)		平成20年4月18日

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- (3) 当社は、平成19年6月28日開催の第80回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び前事業年度は、平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月間となったため、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しておりません。従いまして、前中間連結会計期間及び前中間会計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	14,710	68.1	15,713	68.7
2 受取手形及び売掛金		11,224		13,529	
3 有価証券		23,980		26,673	
4 たな卸資産		4,637		4,566	
5 繰延税金資産		1,690		1,103	
6 その他		1,115		950	
貸倒引当金		72		111	
(流動資産合計)		57,285		62,424	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物及び構築物	1 2	10,755	23.2	10,815	21.9
2 機械装置及び運搬具		2,244		2,508	
3 土地		3,823		3,826	
4 その他		2,700		2,698	
(有形固定資産合計)		19,524		19,849	
(2)無形固定資産		693	0.8	706	0.8
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		3,053	7.9	4,804	8.6
2 繰延税金資産		1,994		2,114	
3 その他		1,661		1,006	
貸倒引当金		100		88	
(投資その他の資産合計)		6,608		7,836	
(固定資産合計)		26,826	31.9	28,392	31.3
資産合計		84,112	100.0	90,817	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		3,339		3,901	
2 短期借入金		-		2,367	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	251		252	
4 一年以内償還予定 転換社債		9,609		-	
5 未払費用		4,788		4,640	
6 未払法人税等		715		24	
7 賞与引当金		1,870		777	
8 役員賞与引当金		36		54	
9 返品調整引当金		824		617	
10 その他		1,420		882	
(流動負債合計)		22,854	27.2	13,518	14.9
固定負債					
1 転換社債		-		9,609	
2 長期借入金	2	636		789	
3 退職給付引当金		188		4,386	
4 役員退職引当金		202		183	
5 その他		125		3	
(固定負債合計)		1,153	1.3	14,972	16.5
負債合計		24,008	28.5	28,490	31.4
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,172	12.1	10,172	11.2
2 資本剰余金		13,714	16.3	13,714	15.1
3 利益剰余金		37,488	44.6	38,457	42.3
4 自己株式		1,600	1.9	561	0.6
(株主資本合計)		59,774	71.1	61,783	68.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		126	0.2	274	0.3
2 為替換算調整勘定		203	0.2	268	0.3
(評価・換算差額等合計)		329	0.4	542	0.6
少数株主持分		0	0.0	0	0.0
純資産合計		60,104	71.5	62,326	68.6
負債純資産合計		84,112	100.0	90,817	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			23,516	100.0	38,171	100.0	
売上原価			7,519	32.0	12,721	33.3	
売上総利益			15,997	68.0	25,449	66.7	
返品調整引当金繰入差額			207	0.9	27	0.0	
差引売上総利益			15,790	67.1	25,476	66.7	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		2,448			4,136		
2 給料・賞与・手当		2,900			5,134		
3 賞与引当金繰入額		1,024			677		
4 役員賞与引当金繰入額		36			54		
5 退職給付引当金繰入額		285			450		
6 役員退職引当金繰入額		34			32		
7 研究開発費		872			1,562		
8 その他		6,834	14,436	61.3	11,040	23,089	60.4
営業利益			1,354	5.8	2,387	6.3	
営業外収益							
1 受取利息		157			220		
2 受取配当金		11			8		
3 為替差益		10			86		
4 不動産賃貸料		25			14		
5 その他		48	252	1.0	127	457	1.2
営業外費用							
1 支払利息		149			260		
2 不動産賃貸費用		64			-		
3 自己株式取得費用		26			-		
4 その他		21	262	1.1	65	326	0.9
経常利益			1,344	5.7	2,519	6.6	

区分	注記 番号	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1		19	
2 その他		0	1	-	19
			0.0		0.0
特別損失					
1 事業構造改善費用		397		-	
2 本社移転費用		243		-	
3 固定資産除却売却損	1	28		34	
4 投資有価証券評価損		0		24	
5 本社移転関連費用		-		75	
6 減損損失	2	-		53	
7 退職加算金等		-	670	14	203
			2.8		0.5
税金等調整前中間 (当期)純利益			675		2,335
			2.9		6.1
法人税、住民税及び事業税		666		21	
法人税等調整額		364	301	1,057	1,079
			1.3		2.8
少数株主損失()			0		0
			0.0		0.0
中間(当期)純利益			374		1,256
			1.6		3.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高 （百万円）	10,172	13,714	38,457	561	61,783
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 （百万円）			1,344		1,344
中間純利益 （百万円）			374		374
自己株式の取得 （百万円）				1,038	1,038
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）					
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	-	-	969	1,038	2,008
平成20年6月30日残高 （百万円）	10,172	13,714	37,488	1,600	59,774

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高 （百万円）	274	268	542	0	62,326
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 （百万円）					1,344
中間純利益 （百万円）					374
自己株式の取得 （百万円）					1,038
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （百万円）	148	65	213	0	213
中間連結会計期間中の変動額合計 （百万円）	148	65	213	0	2,222
平成20年 6月30日残高 （百万円）	126	203	329	0	60,104

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 3月31日残高 （百万円）	10,162	13,704	39,035	496	62,406
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 （百万円）	10	9			19
剰余金の配当 （百万円）			1,834		1,834
当期純利益 （百万円）			1,256		1,256
自己株式の取得 （百万円）				64	64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）（百万円）					

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	10	9	577	64	622
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,714	38,457	561	61,783

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日残高 (百万円)	245	200	445	0	62,851
連結会計年度中の変動額					
転換社債の転換 (百万円)					19
剰余金の配当 (百万円)					1,834
当期純利益 (百万円)					1,256
自己株式の取得 (百万円)					64
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (百万円)	29	68	97	0	97
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	29	68	97	0	525
平成19年12月31日残高 (百万円)	274	268	542	0	62,326

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期) 純利益		675	2,335
減価償却費		1,175	1,957
減損損失		-	53
退職給付引当金の増減額		4,198	513
前払年金費用の増減額		204	-
賞与引当金の増減額		1,095	523
受取利息及び受取配当金		168	229
支払利息		149	260
固定資産除却売却損		28	26
事業構造改善費用		397	-
本社移転費用		243	-
投資有価証券評価損		0	24
退職加算金等		-	14
本社移転関連費用		-	75
売上債権の増減額		2,243	408
たな卸資産の増減額		127	67
仕入債務の増減額		516	201
その他		203	62
小計		999	2,866
利息及び配当金の受取額		164	227
利息の支払額		217	159
退職加算金等支払額		-	14
本社移転費用支払額		83	-
事業構造改善費用支払額		196	-
法人税等の支払額		29	472
法人税等の還付額		35	1,928
営業活動によるキャッシュ・フロー		672	4,376

		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		2,497	-
有価証券の償還による収入		2,500	-
固定資産の取得による支出		1,081	1,184
固定資産の売却による収入		-	9
投資有価証券の取得による支出		1,007	5
投資有価証券の償還による収入		-	2,000
貸付による支出		2	9
貸付金の回収による収入		9	19
その他		495	14
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,574	843
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		2,292	815
長期借入金の返済による支出		119	180
自己株式の取得による支出		1,038	64
配当金の支払額		1,340	1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,790	1,264
現金及び現金同等物に係る換算差額		4	2
現金及び現金同等物の増減額		6,696	3,958
現金及び現金同等物の期首残高		37,391	33,433
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		30,695	37,391

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)																				
1 連結の範囲に関する事項	<p>ヌトリラン医薬販売GmbH、ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH、インコS.A.、インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>ヌトリラン医薬販売GmbH、ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH、インコS.A.、インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbHの4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアーバンエステート㈱については、平成19年9月30日付で当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの損益計算書を連結しております。</p> <p>また、前連結会計年度において連結子会社でありました㈱コム・テックについては、平成19年9月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、清算終了までの損益計算書を連結しております。</p> <p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりませんので、連結の範囲から除外しております。</p>																				
2 持分法の適用に関する事項	<p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>ハンゼファルムGmbH & Co.KG他非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>																				
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="475 1131 922 1344"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(中間決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌトリラン医薬販売GmbH</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>インコS.A.</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH</td> <td>3月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(中間決算日)	ヌトリラン医薬販売GmbH	3月31日	ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	3月31日	インコS.A.	3月31日	インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	3月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="960 1131 1401 1344"> <thead> <tr> <th>(会社名)</th> <th>(決算日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヌトリラン医薬販売GmbH</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>インコS.A.</td> <td>9月30日</td> </tr> <tr> <td>インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH</td> <td>9月30日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の連結子会社は当連結会計年度より、決算期を12月31日より9月30日に変更しております。従いまして、上記連結子会社の財務諸表の会計期間は当社と同様9ヶ月間となっております。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合については、連結上必要な調整を行っております。</p>	(会社名)	(決算日)	ヌトリラン医薬販売GmbH	9月30日	ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	9月30日	インコS.A.	9月30日	インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	9月30日
(会社名)	(中間決算日)																					
ヌトリラン医薬販売GmbH	3月31日																					
ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	3月31日																					
インコS.A.	3月31日																					
インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	3月31日																					
(会社名)	(決算日)																					
ヌトリラン医薬販売GmbH	9月30日																					
ヌトリケム・ダイエット医薬GmbH	9月30日																					
インコS.A.	9月30日																					
インコ・インターナショナル・ハンデルスコントアGmbH	9月30日																					
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 主として先入先出法による原価法 商品、原材料 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 主として定率法 ただし、当社の東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 当社は販売済製品・商品について中間連結会計期間末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、当中間連結会計期間より退職給付信託を設定しております。当中間連結会計期間末において、確定給付企業年金に係る退職給付信託(500百万円)控除前の退職給付引当金残高は295百万円であり、超過額204百万円については、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含まれる)に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 当社は販売済製品・商品について連結会計年度末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
<p>5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>6 連結決算期の変更に関する事項</p>	<p>(6) 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 役員退職引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>当社は、当連結会計年度におきまして、連結決算期を毎年3月31日より12月31日へ変更しております。この変更は、効率的な経営を目的として、当社の決算期を当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度である1月1日から12月31日と同一の期間とするためであります。従いまして、当連結会計年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,757百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 1,979百万円</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>888</td> </tr> </table>	一年以内返済予定長期借入金	251百万円	長期借入金	636	合計	888	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 39,179百万円</p> <p>2 担保に供している資産は次のとおりであります。 有形固定資産 2,117百万円</p> <p>上記に対応する債務の額</p> <table border="0"> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>252百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>789</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,042</td> </tr> </table> <p>3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 93百万円</p>	一年以内返済予定長期借入金	252百万円	長期借入金	789	合計	1,042
一年以内返済予定長期借入金	251百万円												
長期借入金	636												
合計	888												
一年以内返済予定長期借入金	252百万円												
長期借入金	789												
合計	1,042												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)						
<p>1 固定資産除却売却損は、建物、構築物、機械及び装置等の陳腐化した資産の廃棄、及び資産の売却によるものであります。</p>	<p>1 同左</p> <p>2 減損損失 53百万円 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産においては、工場単位毎にグルーピングしております。また、賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。 その結果、地価の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を9%で割引引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	賃貸用不動産	土地
場所	用途	種類					
北海道千歳市	賃貸用不動産	土地					

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	122,966,183	-	-	122,966,183
合計	122,966,183	-	-	122,966,183
自己株式				
普通株式(注)	770,915	1,931,884	-	2,702,799
合計	770,915	1,931,884	-	2,702,799

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,931,884株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,875,812株、単元未済株式の買取りによる増加56,072株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,344	11	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	122,947,364	18,819	-	122,966,183
合計	122,947,364	18,819	-	122,966,183
自己株式				
普通株式(注)2	658,762	112,153	-	770,915
合計	658,762	112,153	-	770,915

(注) 1 普通株式の発行済株式の増加株式数18,819株は、転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2 普通株式の自己株式の増加株式数112,153株は、単元未済株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
 該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,834	15	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	1,344	利益剰余金	11	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
有価証券	有価証券
計	計
償還期間が3ヶ月を超える 債券等	償還期間が3ヶ月を超える 債券等
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 産 (百万円)	無形固定資産 産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 産 (百万円)	無形固定資産 産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	746	271	1,018	取得価額相当額	1,233	593	1,827
減価償却累計額 相当額	374	138	512	減価償却累計額 相当額	963	553	1,517
中間期末残高 相当額	372	133	506	期末残高相当額	269	39	309
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 171百万円 1年超 340 合計 512 支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 97 支払利息相当額 5 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 178 合計 315 支払リース料 273百万円 減価償却費相当額 263 支払利息相当額 6 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 476百万円 1年超 4,390 合計 4,867				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4百万円 1年超 3 合計 8			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4,998	4,999	1
社債	3,496	3,496	0
その他	1,493	1,493	0
合計	9,988	9,990	1

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	468	725	256
債券	500	478	21
合計	968	1,203	235

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について0百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当中間連結会計期間末において時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、及び当中間連結会計期間末、前連結会計年度末、前中間連結会計期間末の3半期末連続して時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合は著しい下落があったものと判断して、回復可能性を考慮し簿価と時価との差額を減損処理することとしております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

 コマーシャル・ペーパー 14,985 百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 851 百万円
 その他 4

前連結会計年度末(平成19年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	4,996	4,999	2
その他	1,997	1,997	0
合計	6,994	6,996	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	462	931	469
債券	1,000	999	0
合計	1,462	1,931	469

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について21百万円減損処理を行っております。
 なお、当該株式の減損にあたっては、当連結会計年度末において時価が簿価に比べて50%以上下落した場合、及び当連結会計年度末、当中間連結会計期間末、前連結会計年度末の3半期末連続して時価が簿価に比べて30%以上50%未満下落した場合は著しい下落があったものと判断して、回復可能性を考慮し簿価と時価との差額を

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において「その他の分野」に属する連結子会社2社の吸収合併及び清算結了を行なったことにより、「その他の分野」の事業を廃止し、事業の種類は、医薬品の製造・販売を中心とする「医薬品分野」に特化することにいたしました。

従いまして、当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）については、「医薬品分野」以外に事業の種類がないため該当事項はありません。また、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成19年12月31日）については、事業の種類として「医薬品分野」とこれに属さない「その他の分野」に区分しておりましたが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「医薬品分野」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自平成20年1月1日至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	20,101	3,000	414	23,516	-	23,516
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	530	-	530	(530)	-
計	20,101	3,531	414	24,047	(530)	23,516
営業費用	18,780	3,489	437	22,707	(545)	22,162
営業利益又は営業損失()	1,320	42	23	1,339	14	1,354

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (百万円)	ドイツ (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	32,570	4,887	713	38,171	-	38,171
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	830	-	830	(830)	-
計	32,570	5,717	713	39,002	(830)	38,171
営業費用	30,332	5,526	756	36,615	(831)	35,784
営業利益又は営業損失（ ）	2,238	190	43	2,386	1	2,387

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域.....フランス

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めるべき配賦不能営業費用はありません。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4「会計処理基準に関する事項」(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法(1)「有形固定資産」の(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより日本の営業費用は80百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、日本以外のセグメントに与える影響はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	3,415	189	3,604
連結売上高			23,516
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	0.8	15.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ドイツ・フランス

その他の地域.....中国・韓国・台湾・シンガポール・カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	5,601	259	5,860
連結売上高			38,171
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.7	0.7	15.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

欧州.....ドイツ・フランス

その他の地域.....中国・韓国・台湾・シンガポール・カナダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高です。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称;アーバンエステート株式会社

事業の内容;不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

エスエス製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的及び取引の概要

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っておりましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したため、平成19年9月30日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社であるアーバンエステート株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

引き継いだ資産・負債の額

資産の額 715百万円

負債の額 106百万円

2. 実施した会計処理の概要

共通支配下の取引に該当するため、内部取引として全て消去しております。従いまして、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 499円77銭	1株当たり純資産額 510円06銭
1株当たり中間純利益 3円07銭	1株当たり当期純利益 10円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が希薄化効果を有しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 10円04銭
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定上の基礎
中間連結損益計算書上の 中間純利益 374百万円	連結損益計算書上の当期純利 益 1,256百万円
普通株式に係る中間純利益 374百万円	普通株式に係る当期純利益 1,256百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 121,901,340株	普通株式の期中平均株式数 122,245,184株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳
	支払利息 (税額相当額控除後) 62百万円
	当期純利益調整額 62百万円
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳
	転換社債 (第5回無担保転換社債) 9,047,058株
	普通株式増加数 9,047,058株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 (転換社債) 第5回無担保転換社債(額面金額9,609百万円) これらの詳細については、第4提出会社の状況(2)新株 予約権等の状況に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当社は平成19年12月11日開催の取締役会において、連結子会社ヌトリケム・ダイエット医薬 GmbHの借入金の金利負担を軽減するため、16百万ユーロの増資引受を決議いたしました。

増資は平成20年1月18日に2,545百万円で実行しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	3	14,647	64.6	15,608	67.6
2 受取手形		500		702	
3 売掛金		9,739		11,789	
4 有価証券		23,980		26,673	
5 たな卸資産		3,079		3,050	
6 繰延税金資産		1,690		1,103	
7 その他		630		495	
貸倒引当金		37		64	
(流動資産合計)		54,231		59,359	
固定資産					
(1)有形固定資産					
1 建物	1	8,377	19.2	8,315	18.5
2 土地		3,719		3,719	
3 その他		4,033		4,189	
(有形固定資産合計)		16,130		16,223	
(2)無形固定資産		651	0.8	657	0.7
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,843	15.4	4,584	13.2
2 繰延税金資産		3,274		3,395	
3 その他		6,895		3,731	
貸倒引当金		103		93	
(投資その他の資産合計)		12,909		11,618	
(固定資産合計)		29,690	35.4	28,499	32.4
資産合計		83,922	100.0	87,858	100.0

区分	注記 番号	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		-		556	
2 買掛金		2,755		2,787	
3 一年以内償還予定転換社債		9,609		-	
4 未払費用		4,625		4,435	
5 未払法人税等		711		21	
6 賞与引当金		1,843		698	
7 役員賞与引当金		36		54	
8 返品調整引当金		824		617	
9 その他	4	1,420		882	
(流動負債合計)		21,824	26.0	10,052	11.4
固定負債					
1 転換社債		-		9,609	
2 退職給付引当金		188		4,386	
3 役員退職引当金		202		183	
4 その他		220		41	
(固定負債合計)		611	0.7	14,220	16.2
負債合計		22,436	26.7	24,273	27.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		10,172	12.1	10,172	11.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,708		13,708	
(2) その他資本剰余金		5		5	
(資本剰余金合計)		13,714	16.3	13,714	15.6
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,542		2,542	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		102		102	
別途積立金		33,202		33,202	
繰越利益剰余金		3,226		4,138	
(利益剰余金合計)		39,073	46.6	39,985	45.5
4 自己株式		1,600	1.9	561	0.6
(株主資本合計)		61,360	73.1	63,311	72.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		126	0.2	274	0.3
(評価・換算差額等合計)		126	0.2	274	0.3
純資産合計		61,486	73.3	63,585	72.4
負債純資産合計		83,922	100.0	87,858	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			20,101	100.0	32,563	100.0	
売上原価			6,111	30.4	10,113	31.1	
売上総利益			13,990	69.6	22,450	68.9	
返品調整引当金繰入差額			207	1.0	27	0.1	
差引売上総利益			13,783	68.6	22,477	69.0	
販売費及び一般管理費			12,464	62.0	20,265	62.2	
営業利益			1,318	6.6	2,211	6.8	
営業外収益	1		261	1.3	545	1.7	
営業外費用	2		179	0.9	153	0.5	
経常利益			1,399	7.0	2,603	8.0	
特別利益	3		3	0.0	27	0.1	
特別損失	4 5		670	3.4	184	0.6	
税引前中間(当期)純利益			733	3.6	2,446	7.5	
法人税、住民税及び事業税		666			10		
法人税等調整額		364	301	1.5	1,053	1,063	3.3
中間(当期)純利益			431	2.1		1,382	4.2

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日残高 (百万円)	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	4,138	39,985	561	63,311
中間会計期間中の変動額											
剰余金の配当 (百万円)								1,344	1,344		1,344
中間純利益 (百万円)								431	431		431
自己株式の取得 (百万円)										1,038	1,038
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)											
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	912	912	1,038	1,951
平成20年 6月30日残高 (百万円)	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	3,226	39,073	1,600	61,360

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高 (百万円)	274	274	63,585
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			1,344
中間純利益 (百万円)			431
自己株式の取得 (百万円)			1,038
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	148	148	148
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	148	148	2,099
平成20年 6月30日残高 (百万円)	126	126	61,486

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年 3月31日残高 (百万円)	10,162	13,698	5	13,704	2,540	102	33,202	4,583	40,428	496	63,798
事業年度中の変動額											
転換社債の転換 (百万円)	10	9		9							19
剰余金の配当 (百万円)								1,834	1,834		1,834
当期純利益 (百万円)								1,382	1,382		1,382
自己株式の取得 (百万円)										64	64

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
合併による増加（百万円）					2			6	8		8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（百万円）											
事業年度中の変動額合計 （百万円）	10	9	-	9	2	-	-	445	442	64	487
平成19年12月31日残高 （百万円）	10,172	13,708	5	13,714	2,542	102	33,202	4,138	39,985	561	63,311

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 （百万円）	245	245	64,044
事業年度中の変動額			
転換社債の転換（百万円）			19
剰余金の配当（百万円）			1,834
当期純利益（百万円）			1,382
自己株式の取得（百万円）			64
合併による増加（百万円）			8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 （純額）（百万円）	29	29	29
事業年度中の変動額合計 （百万円）	29	29	458
平成19年12月31日残高 （百万円）	274	274	63,585

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品 先入先出法による原価法 商品、原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、東日本物流センター・名古屋物流センターの建物及び立体自動倉庫設備、並びに平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ80百万円減少しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権に対する回収危険に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品・商品について中間会計期間末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産(退職給付信託の年金資産を含む)の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当中間会計期間より退職給付信託を設定しております。当中間会計期間末において、確定給付企業年金に係る退職給付信託(500百万円)控除前の退職給付引当金残高は295百万円であり、超過額204百万円については、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」に含まれる)に計上しております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 販売済製品・商品について期末日後に発生が予測される返品に備えるため、過去の返品率に基づき、売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
6 決算期の変更に関する事項		当社は、当事業年度におきまして、決算期を毎年3月31日より12月31日へ変更しております。この変更は、効率的な経営を目的として、当社の決算期を当社の親会社である日本ベーリンガーインゲルハイム株式会社の属するベーリンガーインゲルハイムグループの事業年度である1月1日から12月31日と同一の期間とするためであります。従いまして、当事業年度は平成19年4月1日から平成19年12月31日までの9ヶ月決算となっております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 34,518百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 33,976百万円
2 偶発債務について 次のとおり債務の連帯保証を行っております。 ヌトリケム・ダイエット 医薬GmbH 336百万円 (銀行借入)	2 偶発債務について 次のとおり債務の連帯保証を行っております。 ヌトリケム・ダイエット 医薬GmbH 2,833百万円 (銀行借入)
4 消費税等の取扱い 「仮払消費税等」と「仮受消費税等」は相殺のうえ、31百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 93百万円

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年12月31日)						
<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 163百万円</p> <p>受取配当金 11</p> <p>不動産賃貸料 25</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 66百万円</p> <p>不動産賃貸費用 64</p> <p>自己株式取得費用 26</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 3百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>事業構造改善費用 397百万円</p> <p>本社移転費用 243</p> <p>固定資産除却売却損 28</p> <p>5</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 830百万円</p> <p>無形固定資産 100</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの</p> <p>受取利息 243百万円</p> <p>受取配当金 100</p> <p>為替差益 86</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの</p> <p>社債利息 101百万円</p> <p>3 特別利益のうち主要なもの</p> <p>貸倒引当金戻入益 22百万円</p> <p>4 特別損失のうち主要なもの</p> <p>本社移転関連費用 75百万円</p> <p>減損損失 53</p> <p>固定資産除却売却損 31</p> <p>投資有価証券評価損 24</p> <p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道千歳市</td> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産においては、工場単位毎にグルーピングしております。また、賃貸用不動産および遊休資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。</p> <p>その結果、地価の下落している当該資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フロー見積額を9%で割り引いて算定しております。</p> <p>6 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,410百万円</p> <p>無形固定資産 155</p>	場所	用途	種類	北海道千歳市	賃貸用不動産	土地
場所	用途	種類					
北海道千歳市	賃貸用不動産	土地					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式(注)	770,915	1,931,884	-	2,702,799

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数1,931,884株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,875,812株、単元未満株式の買取りによる増加56,072株であります。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	658,762	112,153	-	770,915

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数112,153株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)		有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	746	271	1,018	取得価額相当額	1,233	593	1,827
減価償却累計額相当額	374	138	512	減価償却累計額相当額	963	553	1,517
中間期末残高相当額	372	133	506	期末残高相当額	269	39	309
未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 171百万円 1年超 340 合計 512				未経過リース料期末残高相当額 1年内 137百万円 1年超 178 合計 315			
支払リース料 102百万円 減価償却費相当額 97 支払利息相当額 5				支払リース料 273百万円 減価償却費相当額 263 支払利息相当額 6			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内			476百万円	1年内			4百万円
1年超			4,390	1年超			3
合計			4,867	合計			8

(有価証券関係)

当中間会計期間(平成20年6月30日)及び前事業年度(平成19年12月31日)のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

名称;アーバンエステート株式会社

事業の内容;不動産の賃貸及び管理

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、アーバンエステート株式会社は解散いたしました。

(3) 結合後企業の名称

エスエス製薬株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的及び取引の概要

当社の連結子会社であるアーバンエステート株式会社は、当社従業員用の社宅、寮、駐車場の管理を行っていましたが、社宅の売却に伴い、子会社として保有し続ける意義が減少したと判断したため、平成19年9月30日付で当社に吸収合併したものであります。

なお、被合併会社であるアーバンエステート株式会社は当社が直接100%の株式を有する子会社であるため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。

引き継いだ資産・負債の額

資産の額 715百万円

負債の額 106百万円

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年12月31日)

平成19年12月11日開催の取締役会において、連結子会社ヌトリケム・ダイエット医薬GmbHの借入金の金利負担を軽減するため、16百万ユーロの増資引受を決議いたしました。

増資は平成20年 1 月18日に2,545百万円で実行しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及び その添付書類	事業年度	自 平成19年4月1日	平成20年3月28日
	(第81期)	至 平成19年12月31日	関東財務局長に提出。
(2)自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年5月8日	平成20年6月13日
		至 平成20年5月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年6月1日	平成20年7月14日
		至 平成20年6月30日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年7月1日	平成20年8月8日
		至 平成20年7月31日	関東財務局長に提出。
	報告期間	自 平成20年8月1日	平成20年9月11日
		至 平成20年8月31日	関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

エスエス製薬株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスエス製薬株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月19日

エスエス製薬株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスエス製薬株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスエス製薬株式会社の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。